

第9期せつつ高齢者かがやきプラン

総括

【資料の説明】

○この資料は、第9期せつつ高齢者かがやきプランの計画期間（令和6年度から令和8年度まで）の取組についての振り返りを行う資料となります。

※令和8年度の内容については実施見込みのものを含みます。

【資料の構成】

○この資料では、第9期せつつ高齢者かがやきプランの基本目標毎に、下記の内容を記載しています。

（１）指標の達成状況

- ・第9期せつつ高齢者かがやきプランで指標としていた内容の達成状況について記載しています。
- ・指標の達成状況は、下記の4段階で分類しています。

A：令和7年度時点で目標を達成しているもの。

※年度毎の実数を指標としている等、令和8年度の実績が未確定ではあるものの、令和7年度と同程度の実績となる見込みの指標を含む。

B：令和7年度時点で目標を達成していないが、令和8年度に目標達成（あるいは目標に近い結果）が見込まれるもの。

C：令和7年度時点で目標を達成しておらず、令和5年度と比べれば目標値に近づいているが、令和8年度に目標達成（あるいは目標に近い結果）が見込めないもの。

D：令和8年度の実績が、令和5年度時点での見込値や実績値から悪化すると見込まれるもの。

（２）第9期計画期間の評価と課題

- ・（１）の内容や社会情勢等を踏まえて、各基本目標に対する取組みの総評を記載しています。また、実績や取組み、アンケート調査の結果から見える課題を記載しています。

（３）今後の方向性

- ・第9期せつつ高齢者かがやきプランの計画期間の取組や課題を踏まえて、今後に向けた取組の方向性を記載しています。

基本目標Ⅰ いつまでも健康で、生きがいをもって暮らせるまちづくり

【自立支援と重度化防止】

(Ⅰ) 指標の達成状況

関連する主な事業	
地域介護予防活動支援事業、地域リハビリテーション活動支援事業、介護予防普及啓発事業、介護予防・ふれあい事業、老人福祉センター事業、生活支援体制整備事業、老人クラブ活動事業、シルバー人材センター事業	

Ⅰ 基本目標を評価する指標

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (目標)	達成 状況
1 年齢階級別要介護認定率(65歳～74歳/75歳～84歳/85歳以上)	65～74歳 5.3% 75～84歳 20.1% 85歳以上 60.5%	65～74歳 5.2% 75～84歳 20.1% 85歳以上 60.4%	65～74歳 5.3% 75～84歳 20.0% 85歳以上 59.3%	65～74歳 5.3% 75～84歳 19.7% 85歳以上 58.7%	A
2 主観的健康観「とてもよい」「まあよい」の割合	82.3% (R4年度)	—	82.7%	84.3%	C
3 「生きがいあり」の割合	56.1% (R4年度)	—	57.1%	58.1%	C
4 外出頻度「週1回以下」の割合	16.5% (R4年度)	—	14.1%	14.6%	A

(Ⅰ) 介護予防・健康づくりの推進(重点)

① 地域での介護予防・健康づくりの支援

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (目標)	達成 状況
5 健康づくりグループ数	56 グループ	50 グループ	53 グループ	60 グループ	D
6 通いの場へのリハビリ専門職派遣回数	365 回	387 回	356 回	384 回	D
7 はつらつ元気でまっせ講座開催数	3 回	2 回	4 回	5 回	B

② リハビリテーションサービスの計画的な提供体制の構築

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (目標)	達成 状況
8 保健センターによるケアプラン作成時の助言件数	43 件	37 件	53 件	80 件	C
9 元気リハビリ教室の実利用者数	94 人	117 人	92 人	100 人	D

(2) 生きがいづくり・社会参加の支援

① 高齢者の通いの場の充実

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (目標)	達成 状況
10 委託型つどい場・街か どデイハウスの参加者 延べ人数	7,754 人	8,450 人	8,090 人	11,000 人	C
11 カフェ型つどい場の箇 所数	12 箇所	12 箇所	11 箇所	15 箇所	D
12 カフェ型つどい場の団 体数	21 団体	21 団体	19 団体	24 団体	D
13 サロン・リハサロンの 参加者延べ人数	2,130 人	2,615 人	2,951 人	2,200 人	A
14 老人福祉センターの来 館者数	8,272 人	7,922 人	9,629 人	8,800 人	A

② 多様な地域活動の情報収集と情報発信

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (目標)	達成 状況
15 せつつ医療・介護つな がりネット（市民向け サイト）の総アクセス 数	22,690 回	126,740 回	269,849 回	20,000 回	A
16 高齢者のための地域活 動マップの掲載団体数	279 団体	245 団体	241 団体	300 団体	D
17 老人クラブ会員数	1,946 人	1,679 人	1,280 人	2,379 人	D
18 いきいきカレッジ総受 講者数	1,140 人	1,057 人	1,209 人	1,175 人	A

③ 就労的活動（働く場）の機会の確保

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (目標)	達成 状況
19 シルバー人材センター の会員数	947 人	903 人	913 人	1,000 人	D
20 シルバー人材センター の就業実人数	787 人	757 人	793 人	854 人	C
21 就労トライアルの事業 所の募集人数	17 人	26 人	24 人	15 人	A
22 就労トライアル市民向 け説明会の参加者数	20 人	26 人	32 人	15 人	A

(2) 第9期計画期間の評価と課題

■指標の達成状況について

- ・本基本目標における22の指標の達成状況は、令和7年度時点ですでに目標を達成している等、順調に推移している項目(A)が8項目、目標達成が見込まれる項目(B)が1項目、令和5年度と比べると目標値に近づいているが達成が見込めない項目(C)が5項目、令和5年度時点から状況悪化が見込まれる項目(D)が8項目となっている。
- ・「外出頻度『週1回以下』の割合」は、目標値を達成(A)しており、改善傾向が見られた。また、「サロン・リハサロン参加者延べ人数」、「老人福祉センターの来館者数」、「いきいきカレッジ総受講者数」等についても目標値を達成(A)している。これらは、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に加え、サロン等への参加意欲など、高齢者自身の社会参加に対する意欲がコロナ禍以前の状態に回復しつつあることが要因として考えられる。
- ・「主観的健康観『とてもよい』『まあよい』の割合」は、令和5年度と比較すると増加しているものの目標達成には至っていない(C)状況である。外出機会は回復しつつあるものの、身近な地域資源等、日常的に体を動かしたり健康づくりに取り組んだりする環境が十分に回復しきれていないことが影響していると考えられる。
- ・「『生きがいがある』の割合」は、令和5年度と比較すると増加しているものの目標達成には至っていない(C)状況である。外出への意欲は改善している一方、地域の担い手不足や活動拠点の縮小により、高齢者が地域の中で役割を持ったり、多様な交流を図ったりする「生きがい」に直結する社会参加の場が不足していることが推測される。

■個別取組について

○ 介護予防・健康づくりの支援

- ・「はつらつ元気でまっせ講座開催数」は、目標達成が見込まれる(B)。一方、「保健センターによるケアプラン作成時の助言件数」は、令和5年度と比較すると増加しているものの目標達成は見込めない(C)状況である。
- ・「健康づくりグループ数」は、代表者の退任や会員の高齢化等による会員数の減少により解散したグループがあったことから減少している(D)。さらに、一部の通いの場が閉所したことに伴い「通いの場へのリハビリ専門職派遣回数」は減少している(D)。「元氣リハビリ教室の実利用者数」についても、令和5年度を下回る見込み(D)となっており、目標達成には至っていない。今後は、既存の健康づくりグループや通いの場の活動継続を支援するとともに、リハビリ専門職の派遣を通じて参加者の日常生活機能の維持・向上につなげていく必要がある。また、「保健センターによるケアプラン作成時の助言」や「元氣リハビリ教室の実利用者数」については、関係機関との連携や事業の周知・利用促進を図り、目標達成に向けた取組を進める必要がある。

○ 生きがいづくり・社会参加の支援

- ・「老人福祉センターの来館者数」及び「いきいきカレッジ総受講者数」について、参加者ニーズに即した講座や多世代交流型イベントの開催等により参加者数が増加し、目標値を達成(A)している。また、「サロン・リハサロンの参加者延べ人数」については、活動休止していた箇所が再開したことにより目標値を達成(A)している。「就労トライアルの事業所募集人数及び市民向け説明会の参加者数」は、効果的な周知により参加者・募集人数ともに目標値を達成(A)しているが、実際の就労に至らないケースがありマッチングに課題がある。
- ・「委託型つどい場・街かどデイハウスの参加者延べ人数」は、1箇所の閉所に伴い参加者延べ人数は減少しており、令和5年度と比較すると増加しているものの目標達成は見込めない(C)状況である。なお、継続した周知活動の効果もあり、ほとんどの実施場所で参加者延べ人数は増加している。
- ・「カフェ型つどい場の箇所数・団体数」は、集会所利用料の免除に伴い一部の団体が補助対象外となったことから減少し、令和5年度を下回る見込み(D)であることから、目標達成には至っていない。なお、生活支援コーディネーターと連携した取り組みにより、新規つどい場立

ち上げ支援を実施している。

- ・「高齢者のための地域活動マップの掲載団体数」は、老人クラブの解散や団体の活動休止に伴い減少しており、令和５年度を下回る見込み（D）であることから、目標達成には至っていない。今後は、既存団体の活動継続につなげるため、生活支援コーディネーターによる地域資源の情報提供や助言等を行うほか、マップで特定した活動が少ないエリアに対し、地域の特性を活かし、活動が弱いエリアを洗い出して効果的な取り組みを検討する。
- ・「シルバー人材センターの会員数及び就業実人数」について、会員数は令和５年度を下回る見込みであり（D）、「就業実人数」は令和５年度と比較して増加しているものの（C）、いずれも目標達成には至っていない。要因として、全体の仕事量が減少傾向にあることに加え、車の運転等、特定のスキルや資格を要する業務において、待機者とのマッチングが困難になっている実情が挙げられる。今後は、あらゆる機会を捉えた効果的な周知により新規会員を確保し、多様な人材を増やすことで、幅広い業務とのマッチング機会の拡大につなげていく必要がある。

（参考）第９期計画期間に実施、または予定する新たな取組

- オンラインつどい場の実施（令和６年度から）
- 元気リハビリ教室（通所型サービス C）の実施場所増加（令和６年度から）

（３）今後の方向性

- ・全国的に団塊の世代が後期高齢者となるなど、さらなる高齢化を見据え、高齢者が住み慣れた地域で長く健やかに活躍できる環境づくりが一層重要となるため、単に要介護状態への移行を防ぐだけでなく、多様な形での社会参加や生きがいづくりを通じた、「自立支援・重度化防止」の新たな仕組みを検討する。
- ・地域の介護予防の基盤となる健康づくりグループや通いの場等の既存団体の活動継続につなげるため、生活支援コーディネーターや関係機関と連携した取組を進めるほか、地域資源の情報提供や助言等を行っていく。また、新たな担い手発掘や資源開発を進め、誰もが身近な地域で無理なく介護予防に取り組める環境整備を検討する。
- ・リハビリ専門職の派遣等を通じて、参加者の日常生活機能の維持・向上を図っていくとともに、ケアプラン作成に対する技術的助言や元気リハビリ教室等については、関係機関との連携強化や効果的な周知・利用促進を図り、支援が必要な高齢者を利用につなげる取組を進めていく。
- ・地域活動マップを活用して活動が少ないエリアを洗い出し、地域の特性に応じた効果的な取組を検討していく。
- ・多様な社会参加の促進に向けて、あらゆる機会を捉えた効果的な周知により、シルバー人材センター等の新規会員を確保し、多様な人材を増やすことで幅広い業務とのマッチング機会の拡大につなげていく。

基本目標2 様々な人が連携し、支え合えるまちづくり

[高齢者を支援するネットワークの強化]

(1) 指標の達成状況

関連する主な事業					
包括的支援事業、生活支援体制整備事業、高齢者日常生活支援事業、老人入所施設措置事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症サポーター等養成事業、認知症総合支援事業、家族介護支援事業、ひとり暮らし高齢者等安全対策事業、地域自立生活支援事業、高齢者権利擁護事業、					

Ⅰ 基本目標を評価する指標

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (目標)	達成 状況
23 「まわりの人とつながっている」の平均点数	7.0点 (R4年度)	—	7.2点	7.3点	B
24 「高齢者にとって暮らしやすいまちだと思う」の割合	46.9%	38.6%	42.4%	51.0%	D
25 地域包括支援センターを「知っている」「聞いたことがある」の割合	54.2% (R4年度)	—	58.4%	57.2%	A
26 地域づくりの参加者として「すでに参加している」の割合	4.3% (R4年度)	—	5.5%	5.3%	A
27 医療やケアについて「話し合っている」の割合	28.2% (R4年度)	—	—	35.0%	—
28 認知症に関する相談窓口の認知度	17.0% (R4年度)	—	18.9%	25.0%	C
29 ひとり暮らし高齢者の「まったくつながっていない」の割合	7.3% (R4年度)	—	4.5%	1.2%	C

※医療やケアについて「話し合っている」の割合について、R7年度ニーズ調査の設問内容を精査したことにより単純比較はできず「—」としております。

(1) 地域包括支援センターの機能強化

① 地域包括支援センターの体制整備

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (目標)	達成 状況
30 地域包括支援センターの総合相談の件数	1,323件	1,383件	1,488件	支援が必要な高齢者を早期発見し、早期支援できるよう、地域団体などとのネットワークを充実させる。	—
31 うち、鳥飼分室の件数	86件	93件	24件		—

※No.30、31は評価対象外（相談者がいた場合に対応する指標のため）

② 地域ケア会議の充実

	令和 5 年度 (実績)	令和 6 年度 (実績)	令和 7 年度 (実績)	令和 8 年度 (目標)	達成 状況
32 個別ケース会議の開催回数	11 回	4 回	7 回	27 回	D

(2) 生活支援体制整備の推進

① 生活支援コーディネーターによる地域活動への支援や情報収集

	令和 5 年度 (実績)	令和 6 年度 (実績)	令和 7 年度 (実績)	令和 8 年度 (目標)	達成 状況
33 生活支援コーディネーターが地域活動を支援した回数	3 回	1 回	4 回	2 回	A
34 高齢者のための地域活動マップの掲載団体数(再掲)	279 団体	245 団体	241 団体	300 団体	D

② 暮らしの応援協議会での情報共有や協働の取組

	令和 5 年度 (実績)	令和 6 年度 (実績)	令和 7 年度 (実績)	令和 8 年度 (目標)	達成 状況
35 暮らしの応援協議会の開催回数	0 回	0 回	1 回	1 回	A

③ 有償ボランティア活動等による社会参加の推進

	令和 5 年度 (実績)	令和 6 年度 (実績)	令和 7 年度 (実績)	令和 8 年度 (目標)	達成 状況
36 よりそいクラブの支援回数	197 回	210 回	191 回	230 回	D

④ 住まいに関する情報提供

	令和 5 年度 (実績)	令和 6 年度 (実績)	令和 7 年度 (実績)	令和 8 年度 (目標)	達成 状況
37 施設での介護を希望する理由「介護のための部屋がない、入浴しにくいなど住宅の構造に問題があるから」の割合	10.9% (R4 年度)	-	8.60%	10.5%	A
38 養護老人ホームへの措置数(年度末時点入所者数)	6 人	5 人	6 人	環境上の理由及び経済的理由のため家庭で養護を受けることが困難な人がいた際に措置を行う	-
39 養護老人ホームへの措置数(年度内開始数)	1 人	0 人	1 人		-
40 養護老人ホームへの措置数(年度内廃止数)	2 人	1 人	0 人		-

※No.38.39.40 は評価対象外(該当する対象者がいた場合に措置を行う内容の指標)

(3) 医療と介護の連携の推進

① 医療と介護の連携の推進

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (目標)	達成 状況
41 在宅医療・介護連携推進 事業企画会議の回数	3回	3回	3回	3回	A
42 多職種連携研修会の回 数	1回	1回	1回	1回	A
43 在宅医療・介護連携支援 コーディネーターへの 相談件数	2件	2件	2件	関係者からの相談 に応じて対応する	-
44 地域多職種連携の会の 開催回数	6回	3回	5回	6回	D

※No.43 は評価対象外（関係者からの相談に応じて対応を行う指標）

② 地域住民への普及・啓発

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (目標)	達成 状況
45 市民公開講座の回数	1回	1回	1回	1回	A

③ 情報基盤の整備

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (目標)	達成 状況
46 せつつ医療・介護つなが りネット（関係者向けサ イト）の総アクセス数	10,808回	10,227回	11,548回	12,000回	A

(4) 認知症の人や家族への支援

① 認知症に対する正しい知識の普及と認知症支援活動の促進

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (目標)	達成 状況
47 認知症サポーター養成 講座受講者数	209人	306人	267人	290人	B
48 ステップアップ講座受 講後、支援の場につな がった受講者の割合	-	18.1%	21.4%	25%	B

② ひとり歩き高齢者や家族への支援

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (目標)	達成 状況
49 認知症高齢者等ひとり 歩き SOS ネットワーク 新規登録者数	17人	20人	15人	20人	D
50 認知症高齢者等ひとり 歩き SOS ネットワーク 協力事業者数	103者	106者	112者	109者	A

51	認知症高齢者等ひとり歩き見守り支援シール交付者数	19 人	22 人	22 人	20 人	A
52	ひとり歩き声かけ模擬訓練参加者数	51 人	35 人	81 人	70 人	A
53	大阪府警からの認知症高齢者支援対象者の情報提供件数	90 件	89 件	47 件	情報提供があり次第、情報提供同意者などに聞き取りを行い、適切な支援につなげていく	-

※No.53 は評価対象外（大阪府警からの情報提供に応じて対応する指標）

③ 認知症初期集中支援チームによる支援

		令和 5 年度 (実績)	令和 6 年度 (実績)	令和 7 年度 (実績)	令和 8 年度 (目標)	達成 状況
54	認知症初期集中支援チーム（以下、チーム）への相談件数	11 件	14 件	13 件	チームによる支援対象者の相談があった際に、適宜対応を行い、介入後に医療・介護につながるように取り組む	-
55	チームで介入した件数	14 件	10 件	5 件		-
56	チームの介入後、医療・介護につながった件数	10 件	12 件	5 件		-

※No.54.55.56 は評価対象外（支援対象者の相談等があった際に、対応する指標）

（５）ひとり暮らし高齢者等への支援

① ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯への支援

		令和 5 年度 (実績)	令和 6 年度 (実績)	令和 7 年度 (実績)	令和 8 年度 (目標)	達成 状況
57	新規ひとり暮らし・高齢者のみ世帯登録者数	113 人	148 人	114 人	120 人	B
58	ライフサポーターが案内した福祉サービス等の件数（ひとり暮らし・高齢者のみ世帯登録者）	329 件	743 件	897 件	1,180 件	B

② 75歳到達者訪問による生活実態の把握

		令和 5 年度 (実績)	令和 6 年度 (実績)	令和 7 年度 (実績)	令和 8 年度 (目標)	達成 状況
59	ライフサポーターが案内した福祉サービス等の件数（75 歳到達者訪問対象者）	181 件	212 件	127 件	580 件	D

③緊急通報装置に貸出をはじめとした見守りサービスの実施

	令和５年度 (実績)	令和６年度 (実績)	令和７年度 (実績)	令和８年度 (目標)	達成 状況
60 緊急通報装置の新規利用 者数	62 人	82 人	55 人	80 人	D
61 愛の一声訪問新規利用 者数	37 人	68 人	30 人	30 人	D
62 配食サービス新規利用 者数	42 人	73 人	71 人	48 人	A

(6) 高齢者の権利擁護の推進

① 高齢者虐待防止の推進

	令和５年度 (実績)	令和６年度 (実績)	令和７年度 (実績)	令和８年度 (目標)	達成 状況
63 高齢者虐待防止ネット ワーク代表者会議	1 回	1 回	1 回	1 回	A
64 養護者による虐待(疑い を含む)の相談件数	51 件	76 件	46 件	相談に応じて、 聞き取りなどの 事実確認を行う 相談に応じて事 実確認を行った うえで認定する	-
65 養護者による虐待の認 定件数	16 件	20 件	17 件		-

※No.64.65 は評価対象外(相談に応じて対応する指標)

② 成年後見制度の普及

	令和５年度 (実績)	令和６年度 (実績)	令和７年度 (実績)	令和８年度 (目標)	達成 状況
66 成年後見制度市長申立 ての件数	2 件	2 件	1 件	制度が必要な人 が適切に制度を 利用できる状態 を継続する	-
67 成年後見制度の報酬助 成の件数	3 件	1 件	5 件		-

※No.66.67 は評価対象外(該当する対象者がいた場合に申立や助成を行う内容に関する指標)

(2) 第9期計画期間の評価と課題

■指標の達成状況について

- ・本基本目標における45の指標のうち、評価対象となる30項目の達成状況は、令和7年度時点ですでに目標を達成している等、順調に推移している項目(A)が14項目、目標達成が見込まれる項目(B)が5項目、令和5年度と比べると目標値に近づいているが達成が見込めない項目(C)が2項目、令和5年度時点から状況悪化が見込まれる項目(D)が9項目となっている。
- ・「地域包括支援センターを『知っている』『聞いたことがある』の割合」や「地域づくりの参加者として『すでに参加している』の割合」は、目標値を達成(A)している。これらは、ライフサポーターや生活支援コーディネーター等を通じた地域への情報提供や認知症サポーター養成講座などの啓発活動が成果につながっていると考えられる。「地域包括支援センターの認知度」については、継続的な周知活動により総合相談窓口として定着しつつあるが、依然3割以上が未認知のため、さらなる周知強化が必要である。「地域づくりへの参加割合」の向上については、コロナ禍を経た市民の健康意識の高まりが要因と考えられる。今後は、未参加層へ向けた多様な参加機会の創出が課題となる。

- ・「高齢者にとって暮らしやすいまちだと思ふ」の割合」は、令和５年度を下回っており（D）、目標達成には至っていない。これは、高齢化の進展や単独世帯の増加に伴い、複雑な制度に対して理解が進みづらく、必要な支援が受けづらい実態が「暮らしやすさ」の実感低下に影響していると考えられる。
- ・「認知症に関する相談窓口の認知度」は、改善傾向にあり、令和５年度と比較すると増加しているものの目標達成には至っていない（C）状況である。「本人交流会」の開催や「ひとり歩き声かけ模擬訓練」、「認知症サポーター養成講座」など、地域と連携した啓発活動を通じて認知症への理解は進んでいるものの、具体的な「相談窓口」のピンポイントな周知には課題が残っていると考えられる。
- ・「ひとり暮らし高齢者の『まったくつながっていない』の割合」は、令和５年度と比較すると改善傾向にあるものの、目標値達成には至っていない（C）状況である。ひとり暮らし高齢者に対するライフサポーターの定期的な自宅訪問や、配食サービス等を通じた定期的な見守りが、孤立化を防ぐ効果として一定現れていると考えられる。

■個別取組について

○ 地域包括支援センターの機能強化

- ・総合相談件数は、高齢者の増加に伴い増加しており、高齢者数の増加に加え、継続的な周知による地域包括支援センターの認知度向上が相まって、地域の相談窓口として定着してきたと考えられる。
- ・個別ケース会議は、ケアマネジャーからの事例提供や日程調整等の負担が大きく、十分に活用されておらず、介護の目的や運営方法を見直し、課題解決につながる会議体とする必要がある。一方で、地域包括支援センターでは、他の会議体や団体との意見交換を通じて地域課題の把握に取り組み、中学校区全体会議で共有している。

○ 生活支援体制整備の推進

- ・「生活支援コーディネーターの支援回数」や「暮らしの応援協議会の開催回数」等は目標値を達成（A）している。一方で、老人クラブの解散や団体の活動休止に伴い「地域活動マップ掲載団体数」が減少したほか、草刈りなどの専門的な依頼専門業者へつなぐなど、よりそいクラブの活動指標を見直したことにより、「よりそいクラブ支援回数」は減少しており、令和５年度を下回る見込み（D）であることから、目標達成には至っていない。

○ 医療と介護の連携推進

- ・職種毎の役割を認識し、多職種の連携を推進するために実施している「多職種連携研修会」や「市民公開講座」は目標値を達成（A）しているが、「地域多職種連携の会の開催回数」は、目標値６回のうち１回分を多職種連携研修会として相談体制の強化を図っている。

○ 認知症の人や家族への支援

- ・「ひとり歩き SOS ネットワーク協力事業者数」や「認知症サポーター養成講座受講者数」等は、目標値達成（A）または達成見込み（B）となっているものの、「ひとり歩き SOS ネットワーク新規登録者数」は、令和５年度を下回る見込み（D）となっており、目標達成に至っていない。今後は、更なる見守り体制の整備を継続するとともに、認知症の方やご家族等が地域で安心して暮らすための備えとして、必要とする方へ SOS ネットワークへの登録を積極的に働きかけていく必要がある。
- ・認知症との共生社会の実現が重要となっており、認知症本人の声を重視する「新しい認知症観」に基づく取組の推進が求められる。また、難聴者の早期発見・早期介入につなげるための仕組みづくりが求められる。

○ ひとり暮らし高齢者等への支援

- ・「配食サービス新規利用者数」は、目標値達成（A）している。「新規ひとり暮らし・高齢者のみ世帯登録者数」や「ライフサポーターが案内した福祉サービス等の件数（ひとり暮らし・高齢者のみ世帯登録者）」は、目標達成が見込まれる（B）。一方、「ライフサポーターが案内した福祉サービス等の件数（75歳到達者訪問対象者）」については、より支援が必要な方へ訪問対象を重点化したことに伴い減少しており、令和５年度を下回る見込み（D）であることから、

目標達成には至っていない。また、「緊急通報装置新規利用者数」のさらなる拡大に向けて今後は効果的な周知手法を工夫するとともに、見直した訪問対象者を必要な支援へとつなげる取組が必要である。 ・全国的な社会問題ともなっている「頼れる身寄りのない高齢者」の増加を見据え、「75歳到達者へのサービス案内」等について、高齢者単身世帯をはじめ、見守りの必要性が高い対象へ重点的かつ効果的なアプローチとともに、身寄りのない高齢者を社会全体で支えるための新たな支援体制の整備が求められる。
(参考) 第9期計画期間に実施、または予定する新たな取組
○ 認知症サポーターステップアップ講座（令和6年度より実施） ○ 認知症キッズサポーター養成講座（令和6年度より実施）
(3) 今後の取組の方向性
・増大する相談需要に遅滞なく対応するため、安威川以南を圏域とする第2地域包括支援センターの開設に向け、社会福祉協議会と連携し、拠点整備を進める。 ・開催回数が悪化している「地域ケア会議（個別ケース会議）」について、目的や運営方法を見直し、関係機関の負担を軽減しつつ具体的な課題解決につながる会議体へと再構築していく。 ・地域活動マップについて、掲載団体の拡充や内容・レイアウトの改善を図るとともに、SNS等を活用した周知により活動団体等の認知度向上につなげる。また、ケアマネジャー等がケアプラン作成時に地域活動マップを活用し、利用者の地域活動等への参加につなげられるよう、関係機関への周知を進める。 ・認知症の方やご家族等が住み慣れた地域でいつまでも生活することができるよう、認知症サポーターや認知症サポーターステップアップ講座修了者等を中心として活動するチームオレンジの拠点整備を進める。 ・見守り体制の整備を継続するとともに、認知症の方やご家族等が地域で安心して暮らすことができるよう、既存事業の周知啓発を行う。 ・難聴者の早期発見・早期介入につなげるための仕組みづくりを検討する。 ・効果的な周知方法を工夫するとともに、見直した訪問対象者を必要な支援へとつなげる取組を進める。 ・大きな課題となっている「頼れる身寄りのない高齢者」に対する支援体制について、庁内部局間で連携し、早急に検討を進める。

基本目標3 高齢者が安心してサービスを受けられるまちづくり

【高齢者を支えるサービスの整備】

(1) 指標の達成状況

関連する主な事業					
介護サービス相談員派遣事業、介護予防・生活支援サービス事業、高齢者日常生活支援事業、家族介護支援事業、ひとり暮らし高齢者等安全対策事業、地域自立生活支援事業、介護予防・ふれあい事業、特定入所者介護（予防）サービス費給付事業、高額介護（予防）サービス給付費事業、高額医療合算介護（予防）サービス費給付事業、社会福祉法人介護特例補助事業、介護保険賦課徴収事業、介護保険啓発事業、包括的支援事業、介護給付適正化事業、生活支援体制整備事業、高齢者権利擁護事業、介護予防普及啓発事業【高齢介護課】					
ふれあい収集事業【環境業務課】					
消費生活相談ルーム事業【産業振興課】					

1 基本目標を評価する指標

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (目標)	達成 状況
68 「高齢者にとって暮らしやすいまちだと思う」の割合（再掲）	46.9%	38.6%	42.4%	51.0%	D
69 介護保険サービスを利用していない理由「サービスを受けたいが手続きや利用方法がわからない」の割合	3.7%（R4年度）	-	7.4%	3.5%	D
70 訪問型サービス・通所型サービスの総事業費に対する「多様なサービス」の事業費割合	6.45%	8.04%	6.33%	6.15%	A
71 事業を通じて確保した担い手の人数	36人	21人	25人	25人	A

(1) 高齢者・家族介護者への支援

① 介護サービス相談員の派遣

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (目標)	達成 状況
72 介護サービス相談員の派遣回数と派遣事業所数	派遣87回 18事業所	派遣159回 21事業所	派遣215回 23事業所	派遣184回 19事業所	A

② 在宅生活を支えるサービスの充実

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (目標)	達成 状況
73 訪問型サービスAの実利用者数	22人	22人	17人	22人	D

74	元気はつらつお出かけ サポートの年間延べ支 援回数	1,157 回	2,086 回	2,056 回	1,200 回	A
75	元気リハビリ教室の実 利用者数（再掲）	94 人	117 人	92 人	100 人	D
76	高齢者福祉サービスの 利用率	10.45%	10.6%	10.45%	10.5%	B
77	介護に悩んだときに相 談する人「そのような 人はいない」の割合	2.2%（R4 年度）	-	3.4%	1.3%	D

（２） 介護保険制度の適正・円滑な運営

① 運営指導の計画的な実施

		令和 5 年度 （実績）	令和 6 年度 （実績）	令和 7 年度 （実績）	令和 8 年度 （目標）	達成 状況
78	運営指導回数	10 回	11 回	8 回	7 回	A

（３） 介護保険サービスの質の向上

① 介護サービス事業者の適正化支援

		令和 5 年度 (実績)	令和 6 年度 (実績)	令和 7 年度 (実績)	令和 8 年度 (目標)	達成 状況
79	資質の向上を目的としたケアプランヒアリング回数	10 回	33 回	30 回	24 回	A
80	介護サービス相談員派遣回数・派遣事業所数(再掲)	派遣 87 回 18 事業所	派遣 159 回 21 事業所	派遣 215 回 23 事業所	派遣 184 回 19 事業所	A

② 介護サービス事業所等の権利擁護の啓発

	令和 5 年度 （実績）	令和 6 年度 （実績）	令和 7 年度 （実績）	令和 8 年度 （目標）	達成 状況
81	権利擁護研修会開催回数 1 回	1 回	1 回	1 回	A

③ 介護給付適正化（主要 3 事業）の推進

		令和 5 年度 （実績）	令和 6 年度 （実績）	令和 7 年度 （実績）	令和 8 年度 （目標）	達成 状況
82	認定調査票点検割合	100%	100%	100%	100%	A
83	ケアプラン点検回数	12 回	12 回	12 回	12 回	A
84	住宅改修の点検割合	100%	100%	100%	100%	A
85	福祉用具購入・貸与調査回数	12 回	12 回	12 回	12 回	A
86	医療情報との突合・縦覧点検回数	12 回	12 回	12 回	12 回	A

(4) 介護人材の確保・定着

① 介護人材の確保・育成・定着につながる取組

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (目標)	達成 状況
87 福祉就職フェアの参加者数	43 人	46 人	28 人	80 人	D

② 多様な主体の確保

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (目標)	達成 状況
88 訪問型サービスA従事者養成研修の修了者数	4 人	4 人	6 人	20 人	C
89 訪問型サービスA従事者養成研修修了後、事業所に登録した人数	0 人	0 人	1 人	6 人	C
90 健康・生きがい就労トライアル事業を通じて介護サービス事業所での就労につながった人数	8 人	9 人	11 人	6 人	A
91 よりそいクラブの新規担い手登録者数	21 人	8 人	13 人	5 人	A

(2) 第9期計画期間の評価と課題

■指標の達成状況について

- ・本基本目標における24の指標の達成状況は、令和7年度時点ですでに目標を達成している等、順調に推移している項目(A)が15項目、目標達成が見込まれる項目(B)が1項目、令和5年度と比べると目標値に近づいているが達成が見込めない(C)が2項目、令和5年度時点から状況悪化が見込まれる項目(D)が6項目となっている。
- ・「介護保険サービスを利用していない理由「サービスを受けたいが手続きや利用方法がわからない」の割合」は、令和4年度の3.7%から令和7年度は7.4%と悪化しており、目標達成には至っていない(D)。このことから、高齢化の進展やひとり暮らし高齢者の増加に加え、複雑な制度やサービスの多様化により、必要な情報を理解し適切に利用することが難しい高齢者層が増加していることが考えられる。
- ・「訪問型サービス・通所型サービスの総事業費に対する『多様なサービス』の事業費割合」は、訪問型サービスA等の実利用者数は減少傾向にあるものの、訪問型サービスDの支援回数が増加したこと等により、目標値を達成(A)している。
- ・「事業を通じて確保した担い手の人数」は、目標値を達成(A)している。就労トライアル事業を通じた就労者数は増加している一方、福祉就職フェアの参加者の減少や訪問型サービスAの従事者登録の伸び悩みが見られるなど、担い手の確保は引き続き課題となっている。

■個別取組について

○ 高齢者・家族介護者への支援

- ・「介護サービス相談員の派遣回数と派遣事業所数」や「元気はつらつおでかけサポートの年間延べ支援回数」は目標値を達成(A)しているが、「訪問型サービスAの実利用者数」は、令和5年度を下回る見込み(D)となっており、目標達成には至っていない。その要因として、利用者不足によるマッチングの苦慮が考えられる。
- ・「介護に悩んだ時に相談する人『そのような人はいない』の割合」は、令和4年度実績2.2%から令和7年度実績3.4%と1.2ポイント悪化しており、目標達成には至っていない(D)。

これは、介護者等の孤立化を招くリスクがあり重要な課題である。

○ 介護保険サービスの質の向上

- ・運営指導や各種点検（認定調査、ケアプラン、住宅改修等）はすべて目標値を達成（A）しており、国保連合会からのデータ等を活用して点検対象を拡充するとともに、事業所への確認・助言を行うなど適正給付に向けた取組を進めた。また、介護給付適正化ヒアリングについては、事業所単位から個別ケースごとに実施する手法へ変更し、個々のケースに応じた具体的な助言を行った結果、目標値を達成（A）している。

○ 介護人材の確保・定着

- ・「健康・生きがい就労トライアル事業を通じて介護サービス事業所での就労につながった人数」や「よりそいクラブの新規担い手登録者数」は、目標値を達成（A）している。一方で、「訪問型サービス A 従事者養成研修の修了者数や修了後、事業所に登録した人数」は令和 5 年度実績より増加しているが、目標達成には至っていない（C）状況である。また、「福祉就職フェアの参加者数」は、令和 5 年度を下回る見込み（D）となっており、目標達成には至っていない。担い手不足によるマッチングの難航や人材確保において目標値との大きな乖離が生じている。

（3）今後の方向性

- ・訪問型サービス A について、従事者不足によりマッチングが苦慮している実情があるため、同サービスの意義や従事者のやりがいを経営的に発信し、受講への動機付けを行った上で従事者養成研修を実施するなど、人材の確保・定着を図ることで利用者の増加につなげていく。
- ・「介護の悩みを相談する人がいない」と回答する割合の増加は、介護者の孤立化を招くリスクがあるため、今後は、地域包括支援センター等の相談窓口の役割を広く周知することに加え、地域で活動する当事者同士の交流の場についての情報発信を行い、地域全体で本人・家族介護者を支える体制整備を進めていく。
- ・国保連合会からのデータ等を活用した点検を行い、介護給付の適正化に取り組む。また、個別ケースごとのケアプラン点検やケアマネジャーを対象とした研修を継続し、ケアマネジメントの質の向上を図る。さらに、介護現場の業務負担の軽減や業務効率化に向け、ケアプランデータ連携システムをはじめとした ICT の活用について事業所への周知や情報提供を行うとともに、その活用を推進する。
- ・「訪問型サービス A の従事者登録」等について、広報手段の見直し（SNS を含めた効果的な周知等）を実施事業者と検討する。また、研修修了後も未登録となっている層に対する登録勧奨など、サービス従事につなげるための働きかけを強化する。
- ・就労トライアルについては、アンケートで就労につながらない要因を把握し、事業内容の改善につなげる。
- ・全国的に高齢者の単身化が進み、身近に頼れる人が減少していることに加え、社会全体のデジタル化が進む中、制度の複雑化により必要なサービス情報を自力で収集・理解することが困難な高齢者が増加傾向にある。今後は、情報収集が困難な層のニーズに即した情報設計や広報紙・市ホームページ・ケアマネジャー等を通じて、制度やサービスをわかりやすく伝える手法を検討する。